

平成30年3月30日

平成30年1月「通信・放送産業動態調査」の結果（確報）

総務省は、このたび、平成30年1月に実施した「通信・放送産業動態調査」の結果（確報）を取りまとめました。

今回の調査結果の概要は、以下のとおりであり、詳細は別紙のとおりです。

また、事業種別毎の中長期動向については、参考をご覧ください。

【調査結果の概要】

- 通信・放送産業全体の平成29年度第4四半期及び平成30年度第1四半期の見通し（平成29年度第3四半期比）は以下のとおり。
 - ・売上高見通し指数^{※1}は、第4四半期の3.0から第1四半期の-6.9に下落。
 - ・資金繰り見通し指数^{※2}は、第4四半期の-2.2、第1四半期の-1.5と同水準で推移。
 - ・業況見通し指数^{※3}は、第4四半期の-3.8、第1四半期は-2.3同水準で推移。
- 業種別の結果については以下の表のとおり。

表 平成29年度第4四半期及び平成30年度第1四半期の業種別結果

	売上高見通し指数		資金繰り見通し指数		業況見通し指数	
	平成29年度 第4四半期	平成30年度 第1四半期	平成29年度 第4四半期	平成30年度 第1四半期	平成29年度 第4四半期	平成30年度 第1四半期
通信・放送産業全体	3.0	▲6.9	▲2.2	▲1.5	▲3.8	▲2.3
電気通信事業	19.3	▲5.5	▲1.7	0.0	5.3	▲5.5
民間放送事業	▲17.5	▲10.0	▲2.5	▲2.5	▲12.8	0.0
ケーブルテレビ事業	0.0	▲5.6	▲2.8	▲2.8	▲8.3	0.0

- ※1 売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」
- ※2 資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」
- ※3 業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」
- ※4 表中の「▲」はマイナスを表す

【調査概要】

○ 通信・放送産業動態調査について

通信・放送産業動態調査は、通信・放送産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高見通し等についてアンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により平成7年4月から実施。通信・放送産業の売上高見通し等を把握する唯一の調査。

【調査対象選定方法】

平成28年情報通信業基本調査の結果を基に、統計的に有意となるよう調査標本数を約160社と設定し、業種別（電気通信、民間放送事業等）の売上高シェアを踏まえ、業種別の具体的標本数を決定。業種別の調査対象の選定は、しつ皆層と抽出層に分け、しつ皆層は売上高上位の事業者を全数抽出、抽出層は残りの母集団から無作為抽出。

【調査項目】

売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通し（年4回）等

【回答率】（今回の確報値に係るもの）

区 分	対象事業者数	回答数	回答率（%）
通信・放送産業全体	163	142	87.1%
電気通信事業	73	64	87.7%
放送事業	90	78	86.7%
民間放送事業	50	42	84.0%
ケーブルテレビ事業	40	36	90.0%

連絡先：情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：品川、原）

電 話：03-5253-5744

FAX：03-5253-6041

1 売上高見通し

平成29年度第4四半期及び平成30年度第1四半期の売上高見通し指数は、

○ 電気通信事業は、各期19.3、-5.5。

平成29年度第2四半期からプラスで推移してきたが、平成30年度第1四半期でマイナスに転じた。判断要因としては、両期とも「利用契約」が最も多く挙げられた。

○ 民間放送事業は、各期-17.5、-10.0。

平成29年度第1四半期の-33.3から第3四半期の22.6まで改善傾向が続いたが、第4四半期は-17.5に大幅に下落した。判断要因としては、両期とも「広告契約」が最も多く挙げられた。

○ ケーブルテレビ事業は、各期0.0、-5.6。

平成29年度第3四半期の-6.3から第4四半期は横ばいに転じたものの、平成30年度第1四半期では再びマイナスの見通しとなった。判断要因としては、両期とも「視聴契約」が最も多く挙げられた。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成28年度			平成29年度				平成30年度
	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期
通信・放送産業全体	▲ 3.5	11.8	3.6	▲ 13.4	0.7	10.8	3.0	▲ 6.9
電気通信事業	8.2	11.7	14.8	▲ 5.4	16.1	14.6	19.3	▲ 5.5
放送事業	▲ 12.2	11.8	▲ 5.2	▲ 19.2	▲ 10.8	7.9	▲ 9.2	▲ 7.9
民間放送事業	▲ 28.9	12.5	▲ 22.5	▲ 33.3	▲ 22.7	22.6	▲ 17.5	▲ 10.0
ケーブルテレビ事業	8.1	11.1	13.5	▲ 2.8	2.6	▲ 6.3	0.0	▲ 5.6

(参考)

全産業	11.9	9.3	8.6	▲ 2.1	12.8	12.7	9.7	▲ 1.2
情報通信業	23.0	9.7	21.9	▲ 7.2	17.9	16.8	21.8	▲ 0.9

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成29年度第4四半期及び平成30年度第1四半期は平成29年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。

注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ)。

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

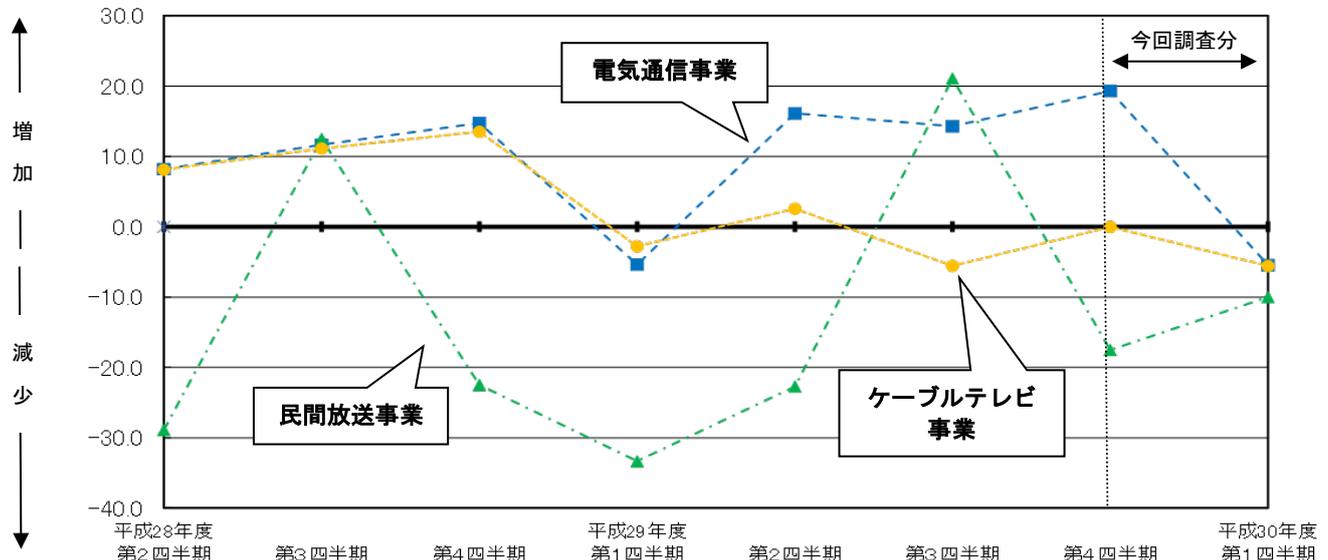
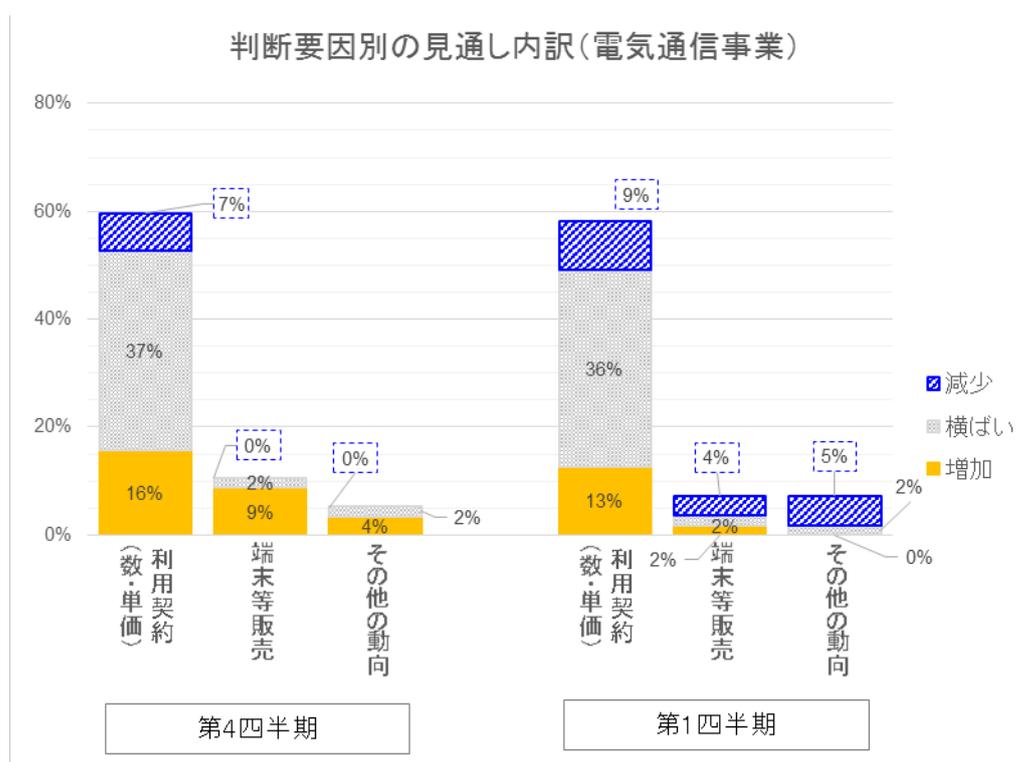
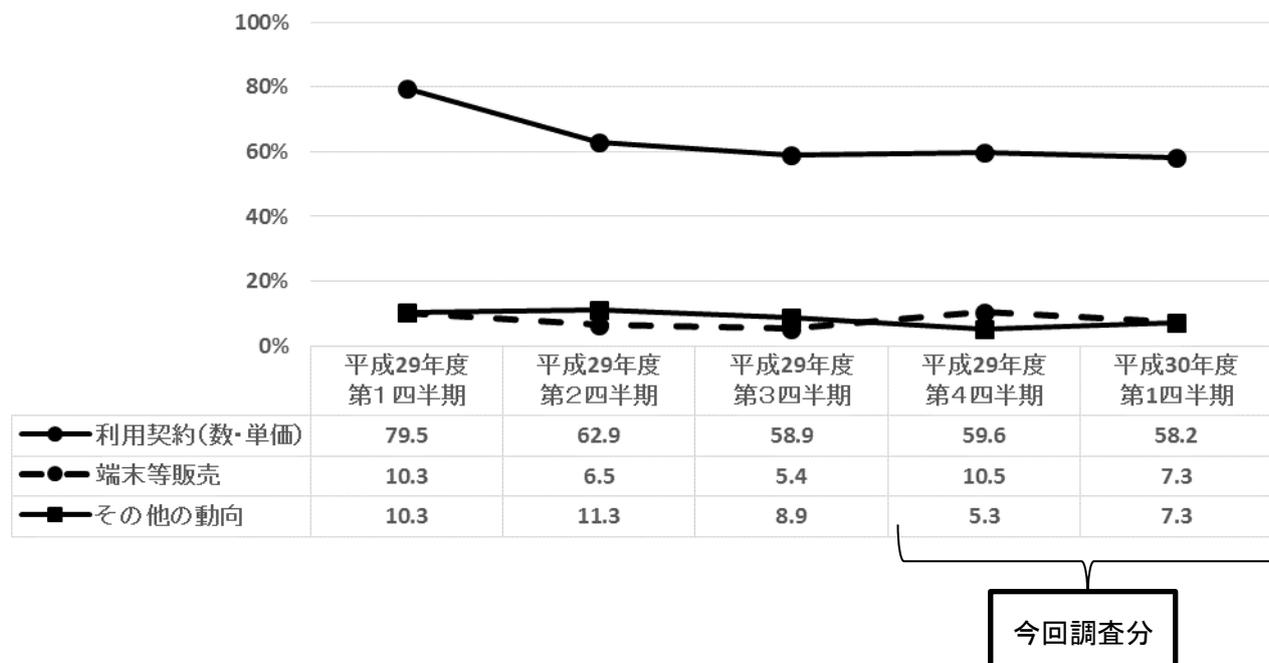
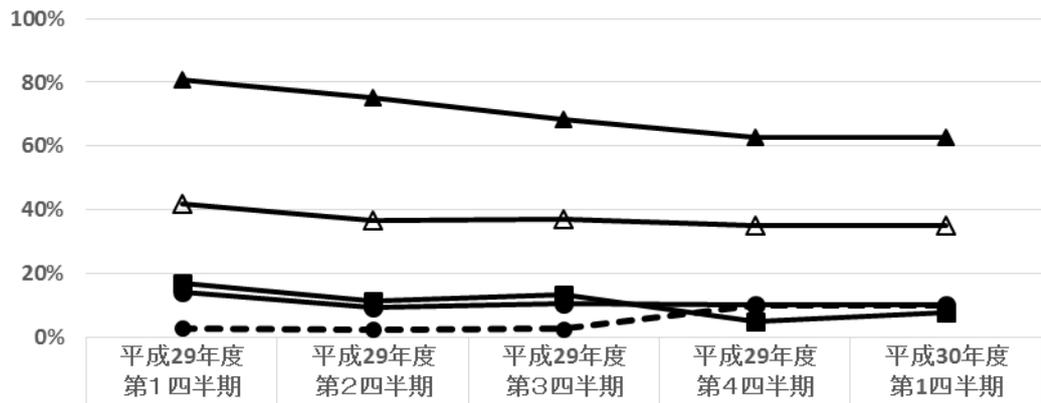


図2 電気通信事業の判断要因



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

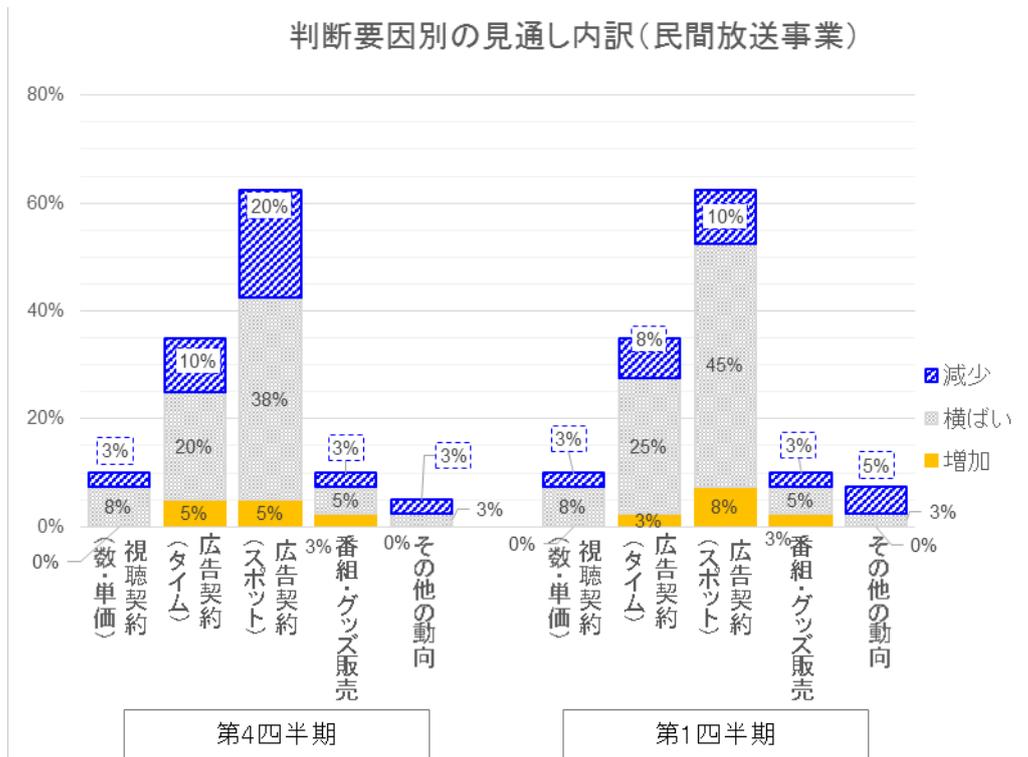
図3 民間放送事業の判断要因



	平成29年度 第1四半期	平成29年度 第2四半期	平成29年度 第3四半期	平成29年度 第4四半期	平成30年度 第1四半期
▲ 広告契約(スポット)	80.6	75.0	68.4	62.5	62.5
▲ 広告契約(タイム)	41.7	36.4	36.8	35.0	35.0
● 視聴契約(数・単価)	13.9	9.1	10.5	10.0	10.0
◆ 番組・グッズ等販売	2.8	2.3	2.6	10.0	10.0
■ その他の動向	16.7	11.4	13.2	5.0	7.5

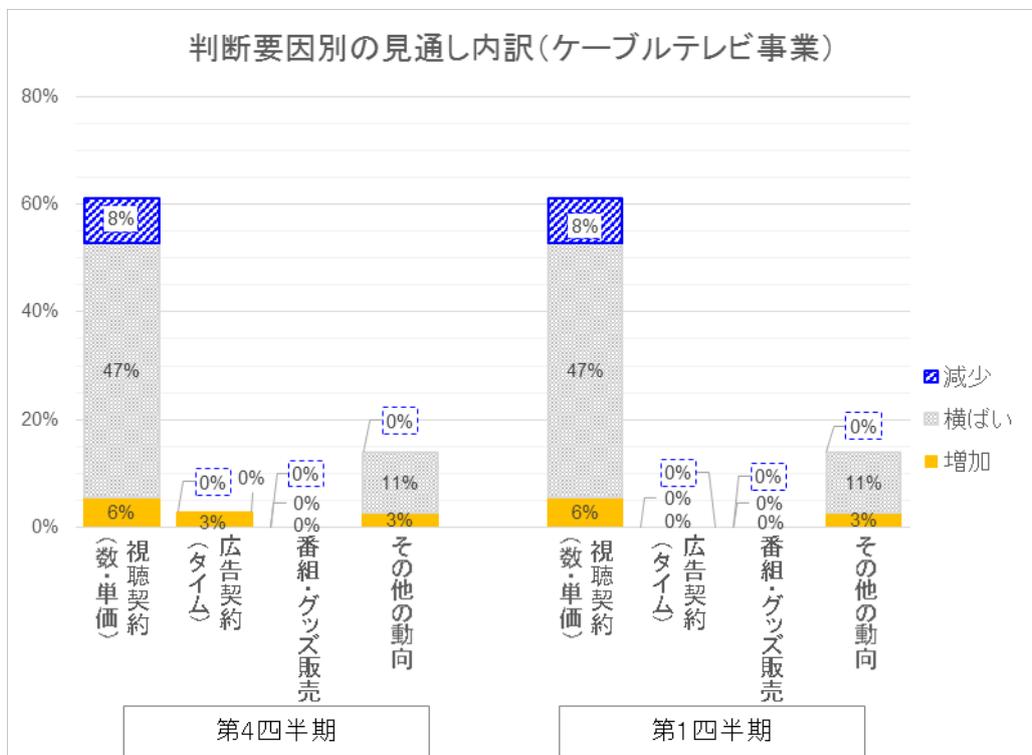
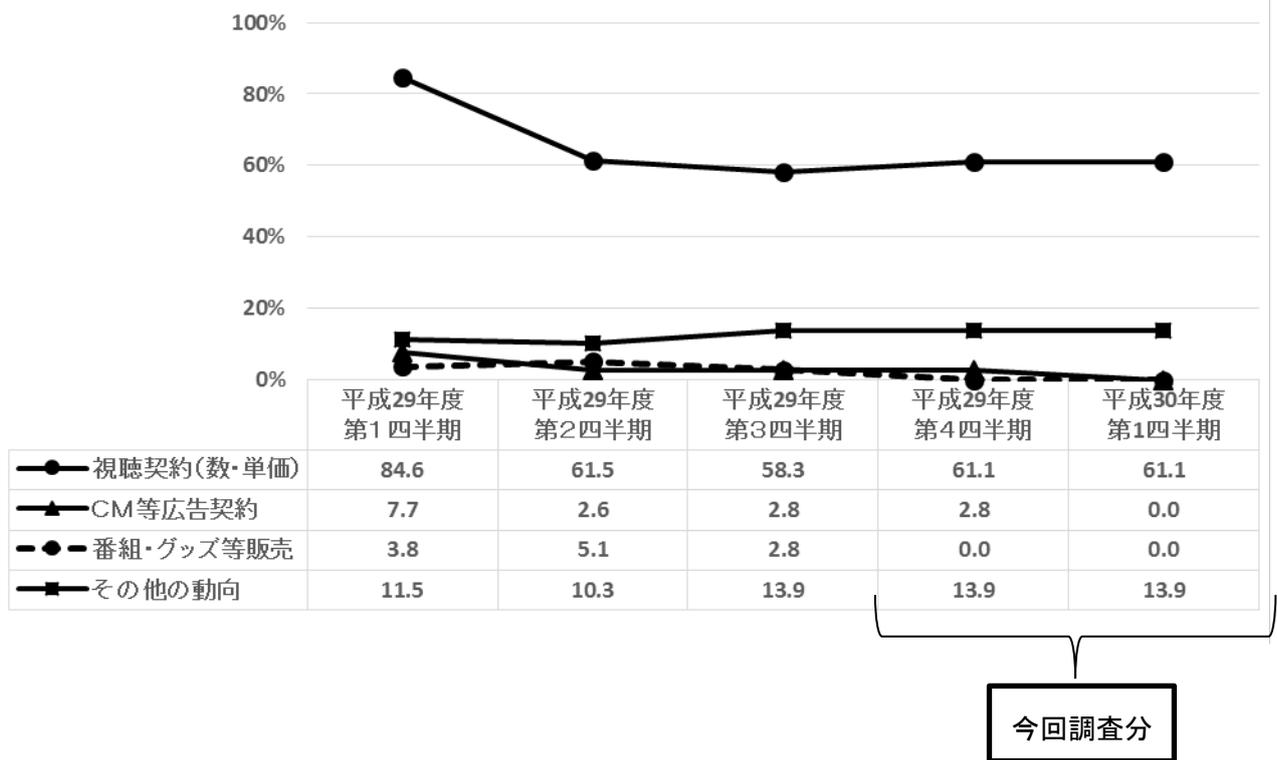
今回調査分

判断要因別の見通し内訳(民間放送事業)



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図4 ケーブルテレビ事業の判断要因



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

2 資金繰り見通し

平成29年度第4四半期及び平成30年度第1四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、各期-1.7、0.0。
平成29年度第4四半期の見通しはマイナスとなったが、平成30年度第1四半期の見通しは横ばい。判断要因としては「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、各期-2.5、-2.5。
平成29年度第3四半期から小幅なマイナスで推移。判断要因としては「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、各期-2.8、-2.8。
平成29年度第1四半期から小幅なマイナスで推移。判断要因としては「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成28年度			平成29年度				平成30年度
	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期
通信・放送産業全体	2.1	1.5	2.9	▲ 2.2	0.0	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 1.5
電気通信事業	0.0	1.6	3.2	0.0	0.0	2.0	▲ 1.7	0.0
放送事業	3.7	1.3	2.6	▲ 3.8	0.0	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 2.6
民間放送事業	4.4	2.5	2.5	▲ 2.4	2.3	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 2.5
ケーブルテレビ事業	2.7	0.0	2.7	▲ 5.6	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 2.8

(参考)

全産業	1.4	0.5	0.8	1.3	1.9	0.6	2.3	1.6
情報通信業	2.4	2.7	1.8	0.9	3.8	2.6	0.4	1.7

- 注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成29年度第4四半期及び平成30年度第1四半期は平成29年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図5 資金繰り見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

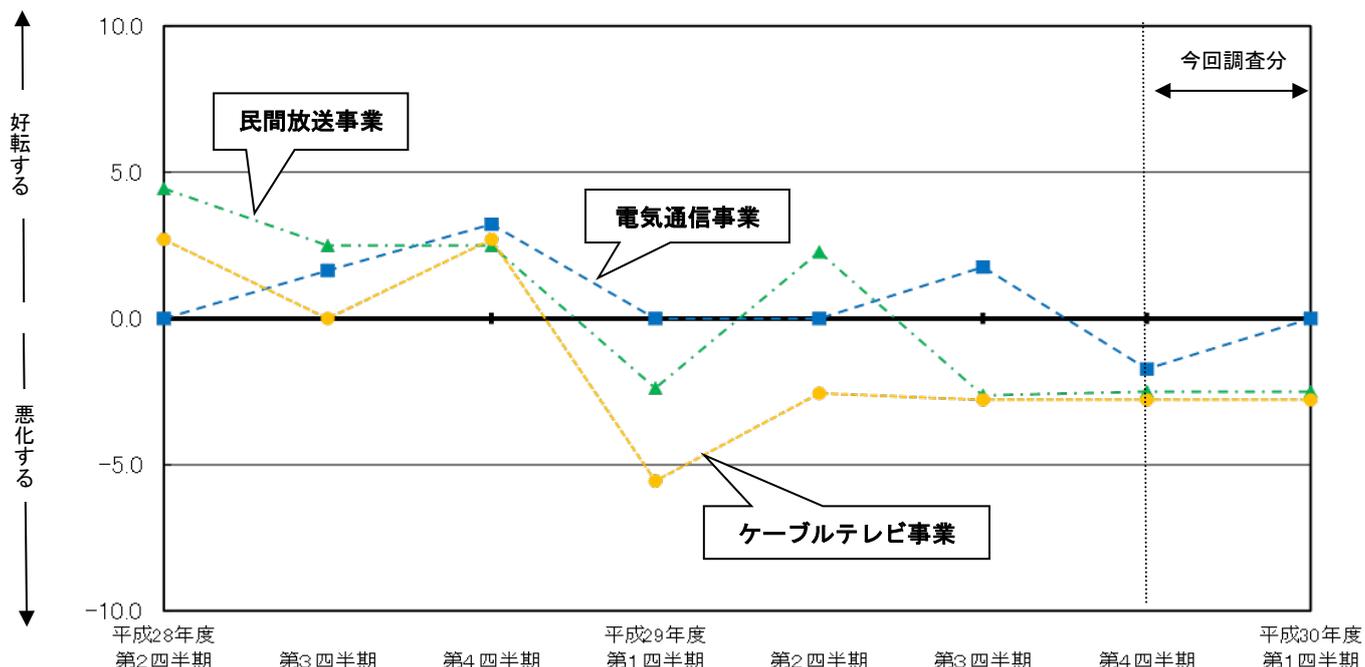
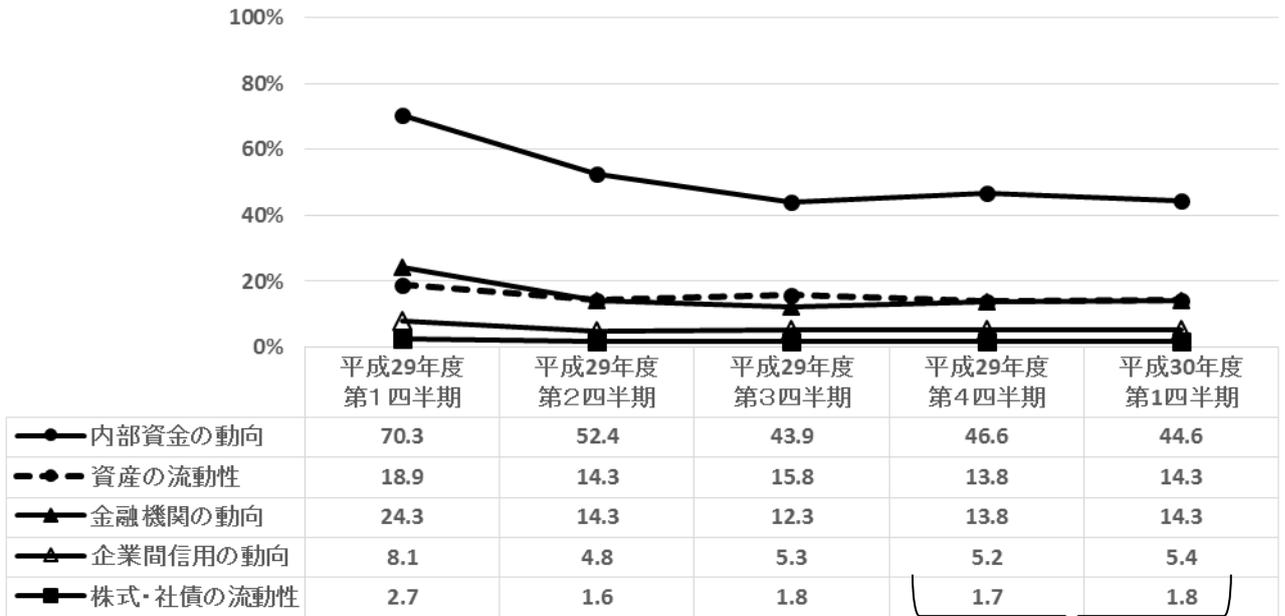
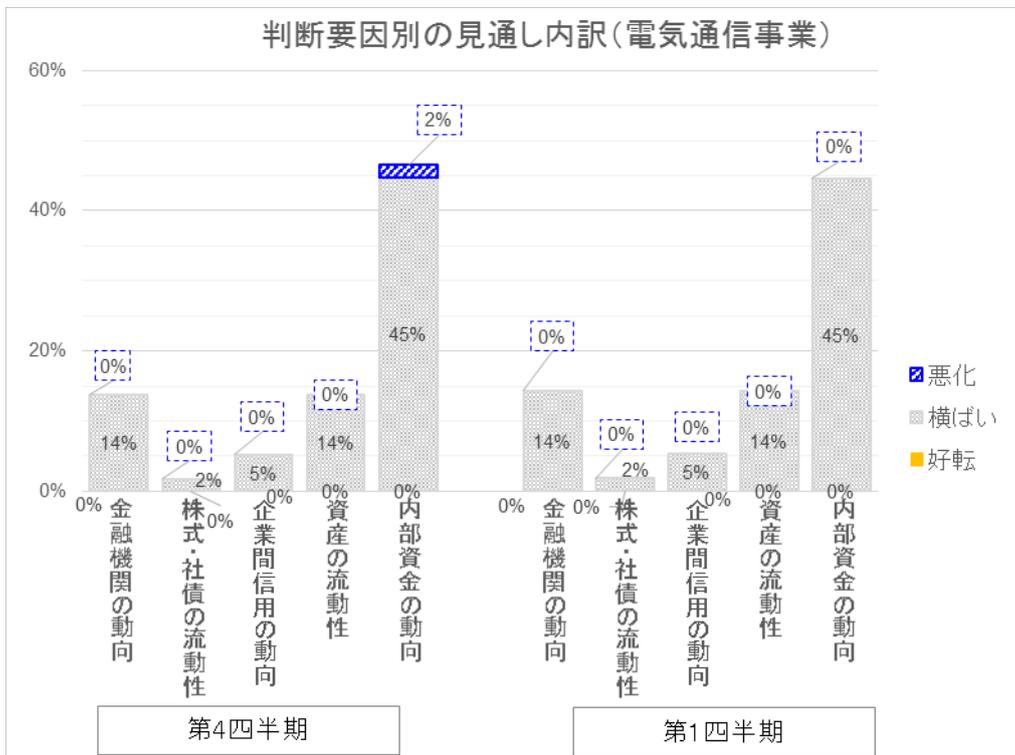


図6 電気通信事業の判断要因

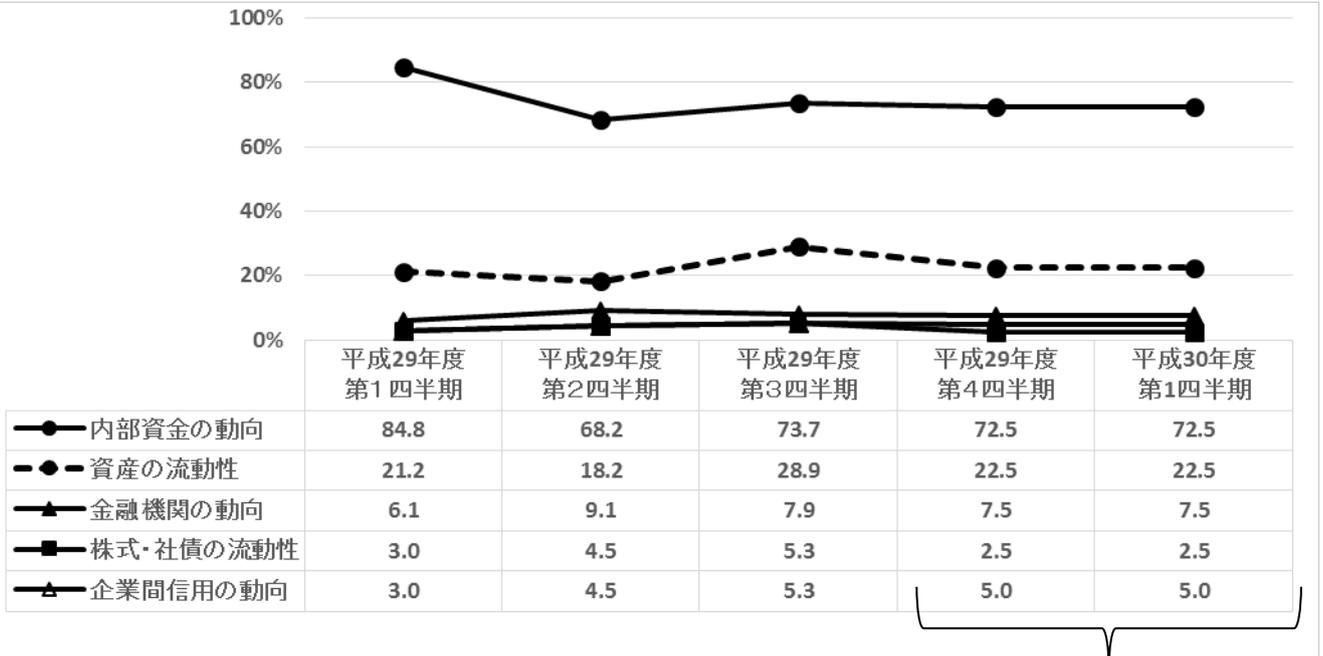


今回調査分

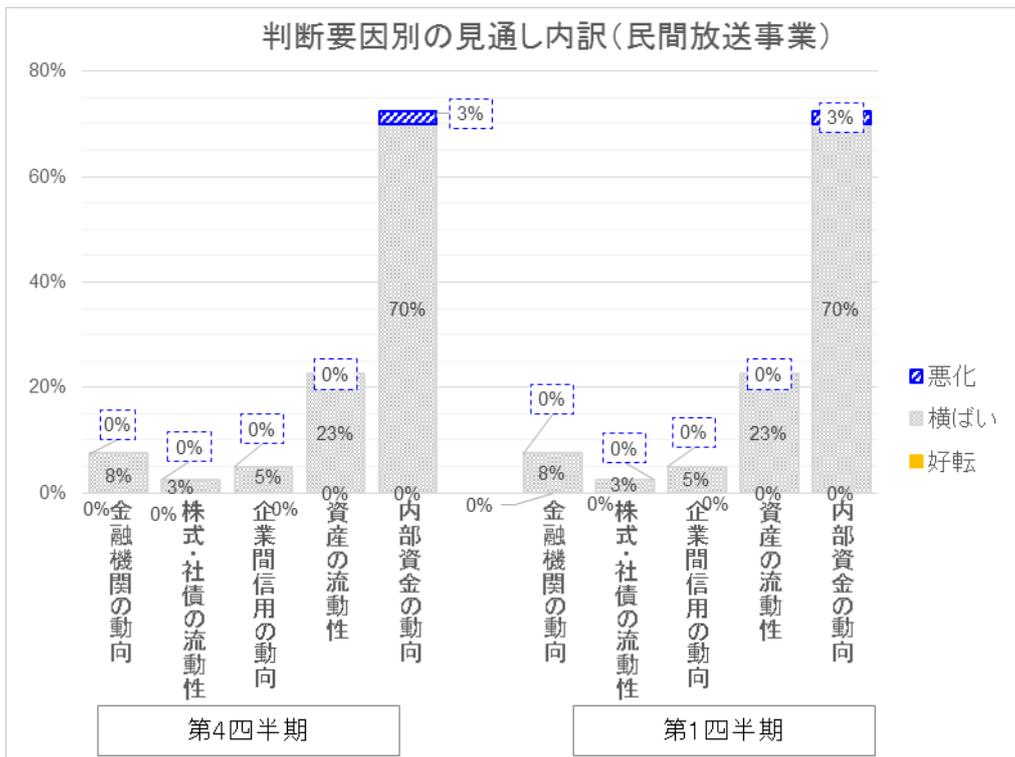


※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図7 民間放送事業の判断要因

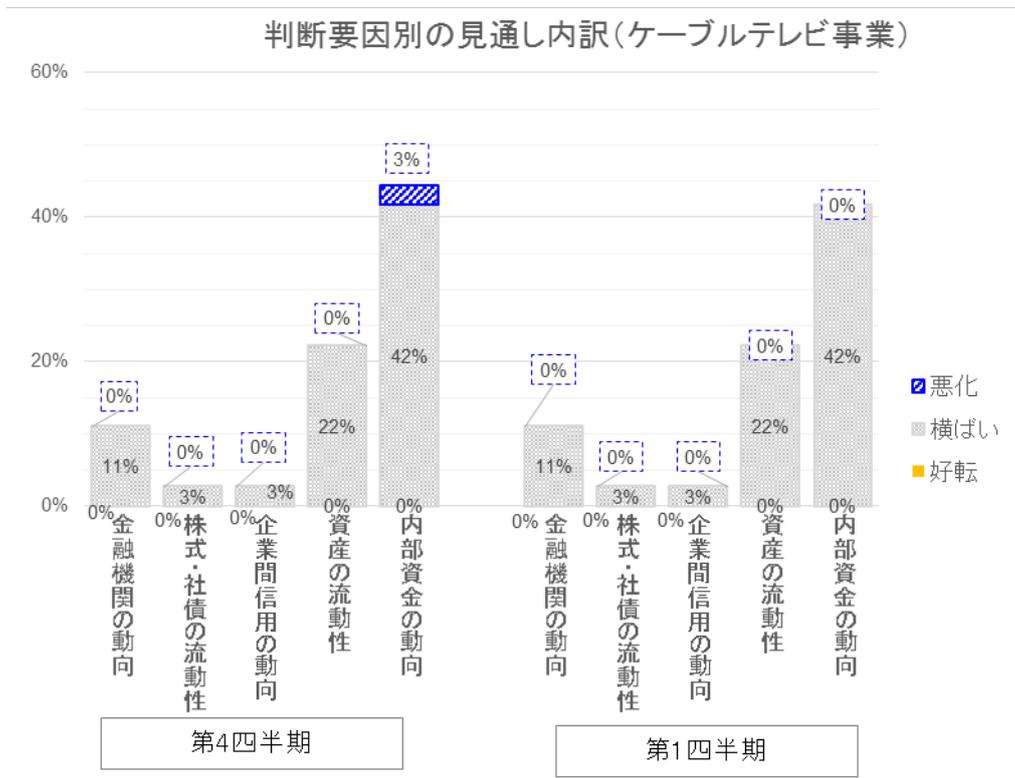
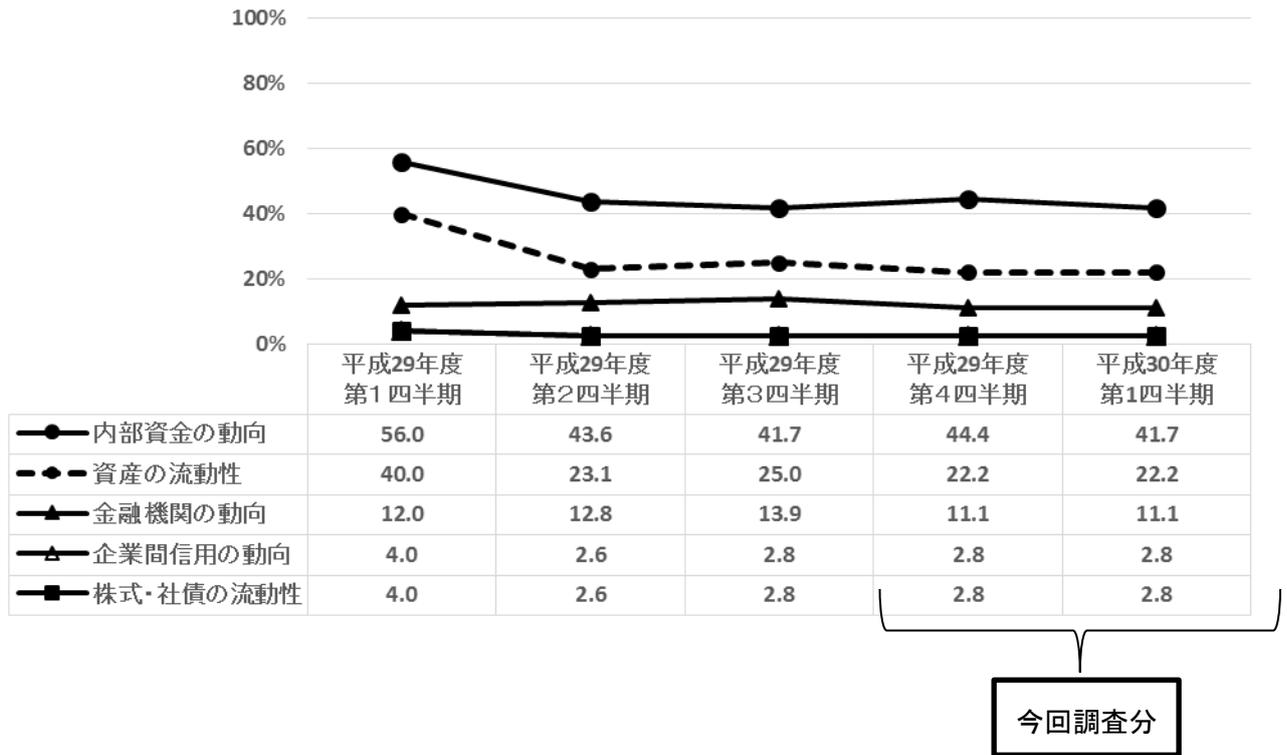


今回調査分



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図8 ケーブルテレビ事業の判断要因



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

3 業況見通し

平成29年度第4四半期及び平成30年度第1四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、各期5.3、-5.5。
平成29年度第2四半期から第4四半期まで概ね同水準で推移してきたが、平成30年度第1四半期でマイナスに転じている。判断要因としては、「利用契約の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、各期-12.8、0.0。
平成29年度第1四半期から第4四半期までマイナスで推移したが、第1四半期で横ばいに転じている。判断要因としては、「広告契約の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は各期-8.3、0.0。
平成28年度第1四半期以降マイナスが続いていたが、平成30年度第1四半期で横ばいに転じた。判断要因としては、「番組視聴の動向」が最も多く挙げられた。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成28年度			平成29年度				平成30年度
	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期
通信・放送産業全体	▲ 7.7	0.7	0.7	▲ 8.2	▲ 6.9	0.0	▲ 3.8	▲ 2.3
電気通信事業	▲ 1.6	1.7	6.6	▲ 7.1	0.0	6.3	5.3	▲ 5.5
放送事業	▲ 12.2	0.0	▲ 3.9	▲ 9.0	▲ 12.0	▲ 4.8	▲ 10.7	0.0
民間放送事業	▲ 17.8	5.0	0.0	▲ 14.3	▲ 15.9	▲ 3.2	▲ 12.8	0.0
ケーブルテレビ事業	▲ 5.4	▲ 5.6	▲ 8.1	▲ 2.8	▲ 7.7	▲ 6.3	▲ 8.3	0.0
(参考)								
全産業	5.8	4.9	2.4	2.0	5.8	7.5	5.2	0.5
情報通信業	14.1	6.9	4.5	▲ 0.9	6.2	10.9	14.2	2.8

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成29年度第4四半期及び平成30年度第1四半期は平成29年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成29年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図9 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

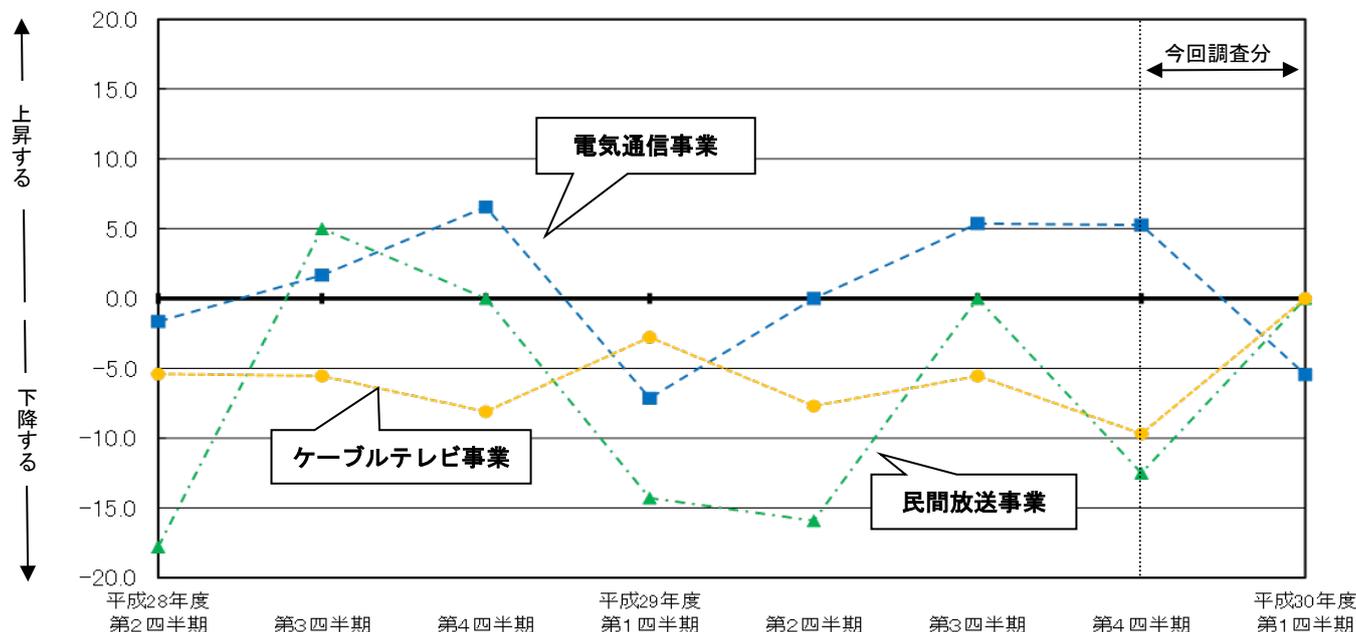
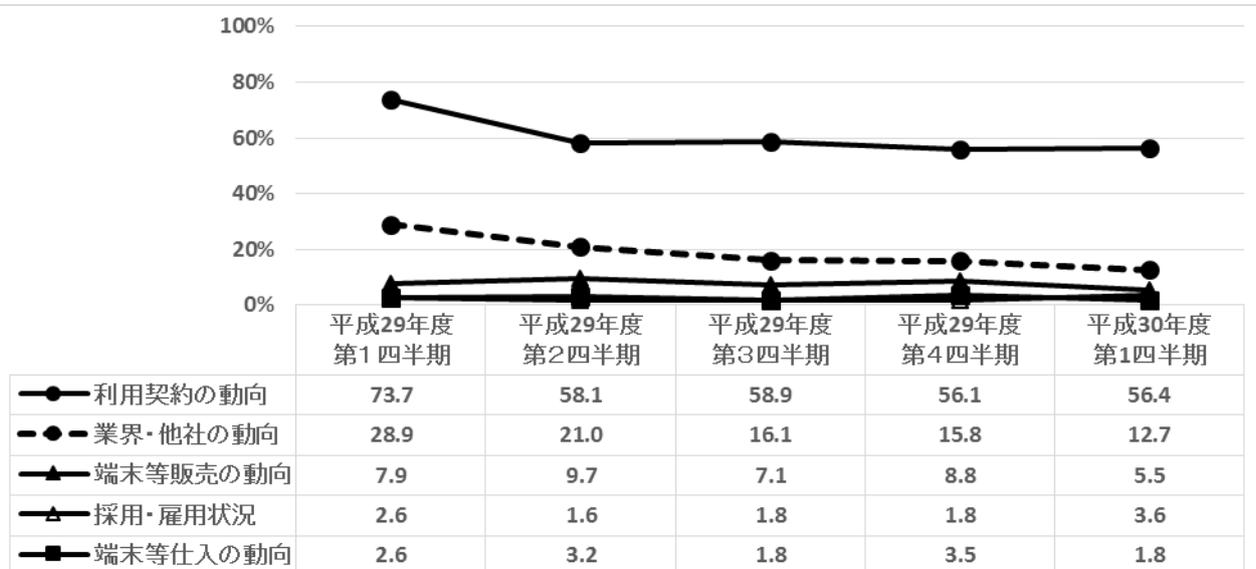
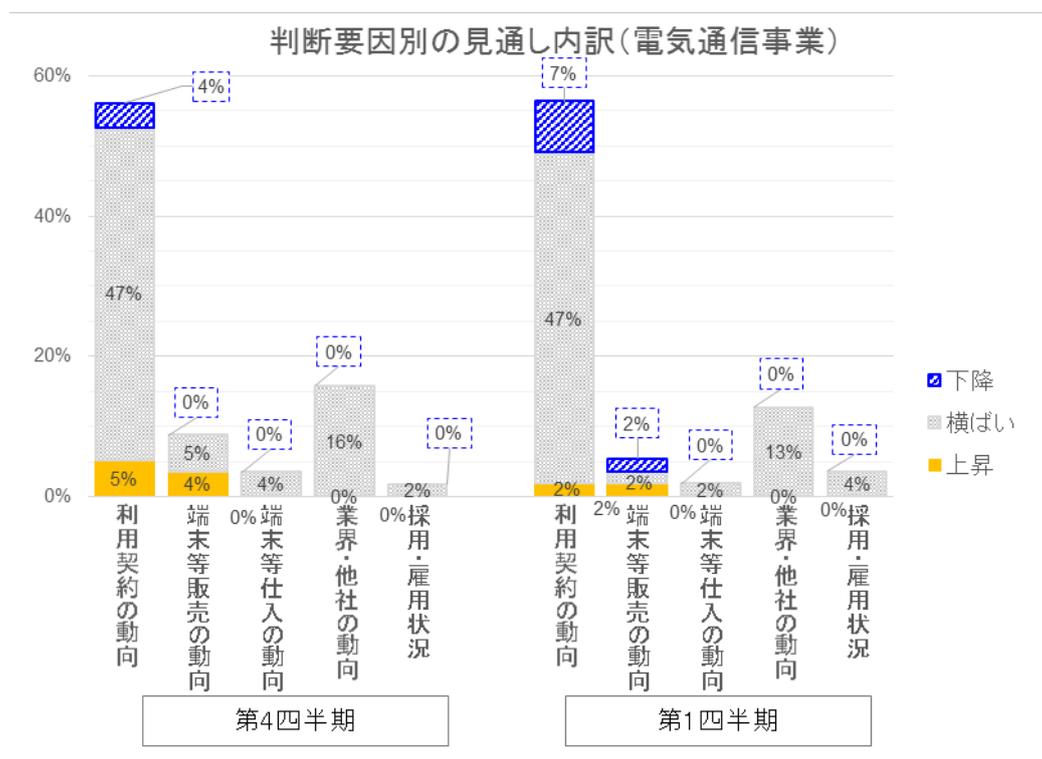


図 10 電気通信事業の判断要因

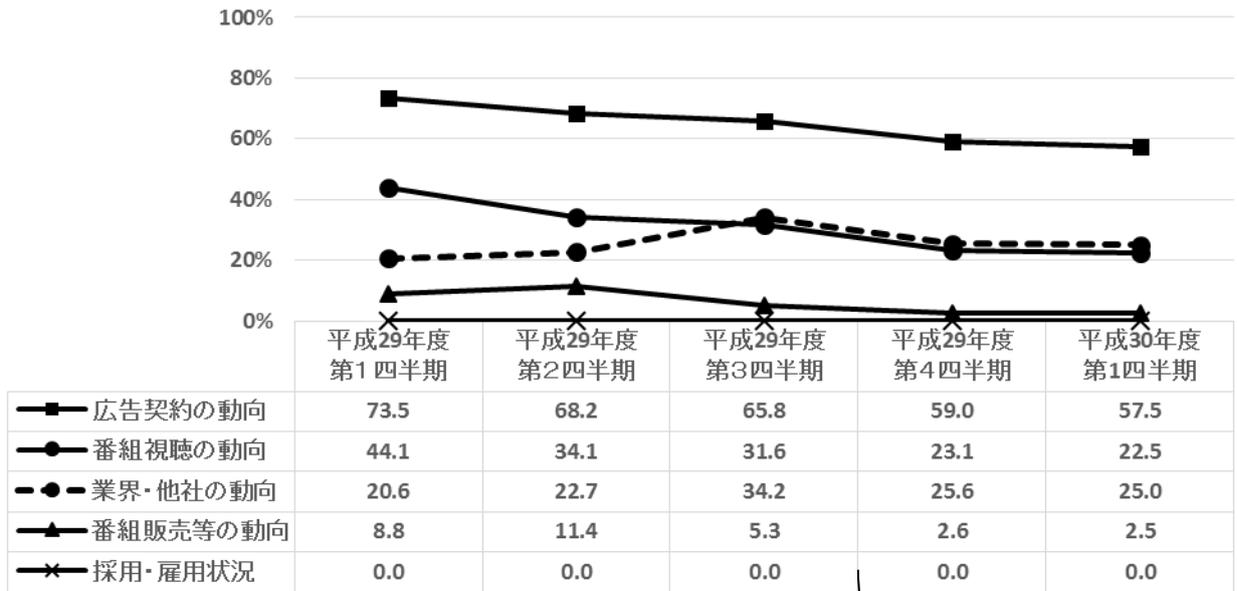


今回調査分

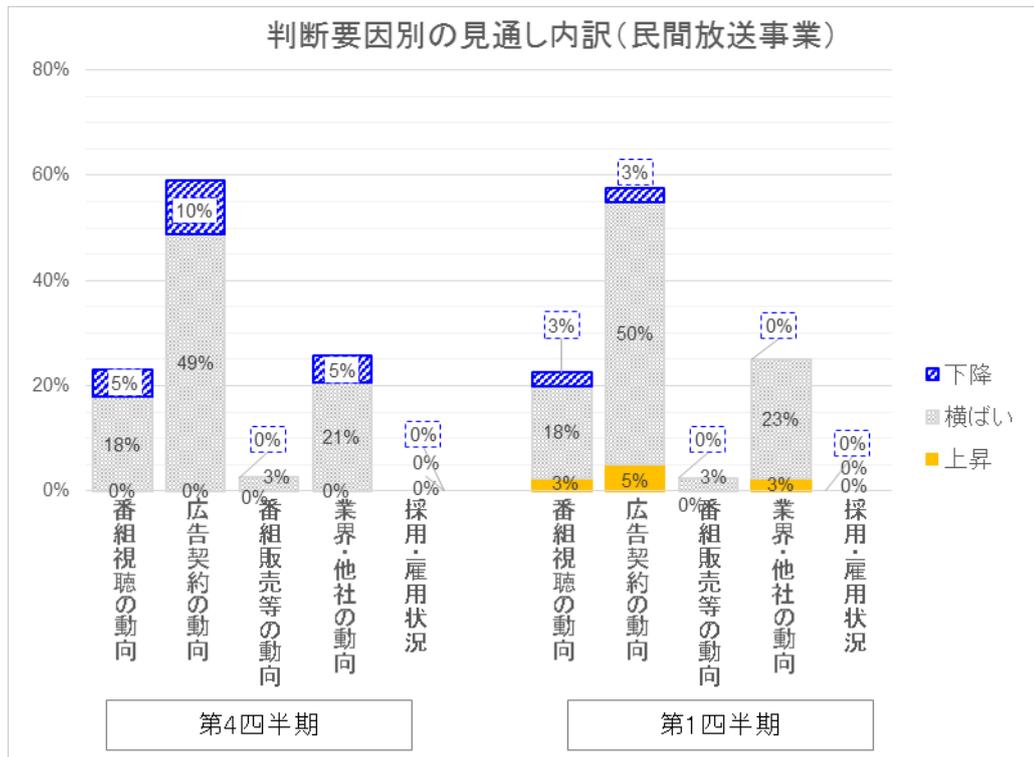


※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図 11 民間放送事業の判断要因

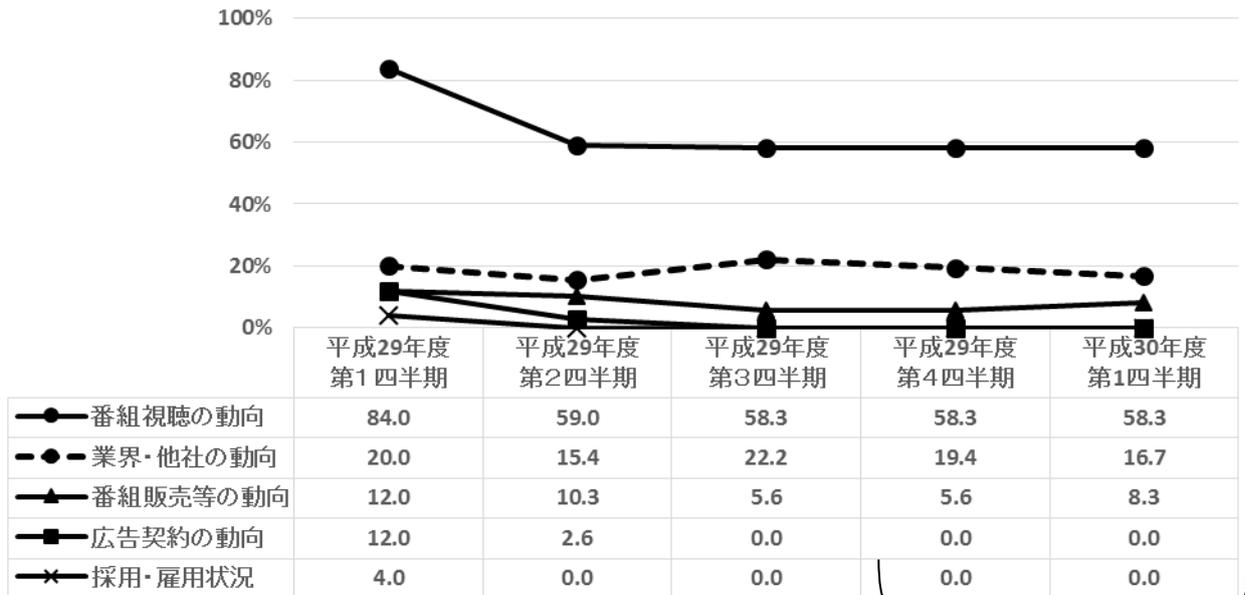


今回調査分

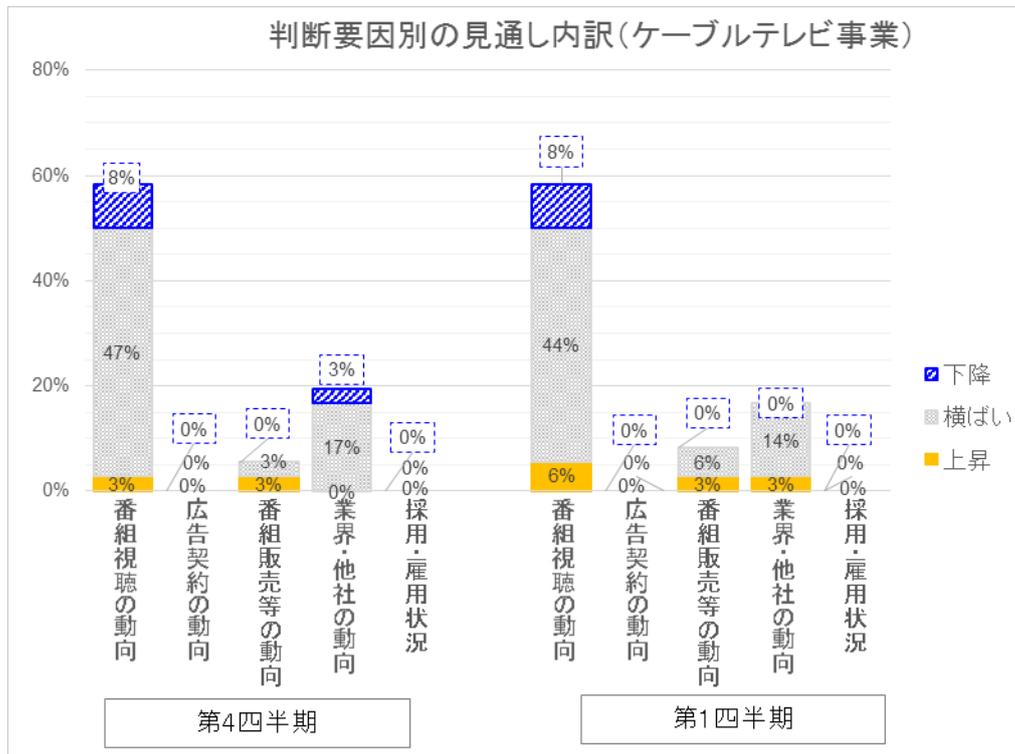


※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

図 12 ケーブルテレビ事業の判断要因



今回調査分



※判断要因別の見通し内訳の算出においては、見通しに回答があったが判断要因は無回答だった企業を含めている。

1 電気通信事業の見通しの推移

(平成24年度～)

売上高見通し指数

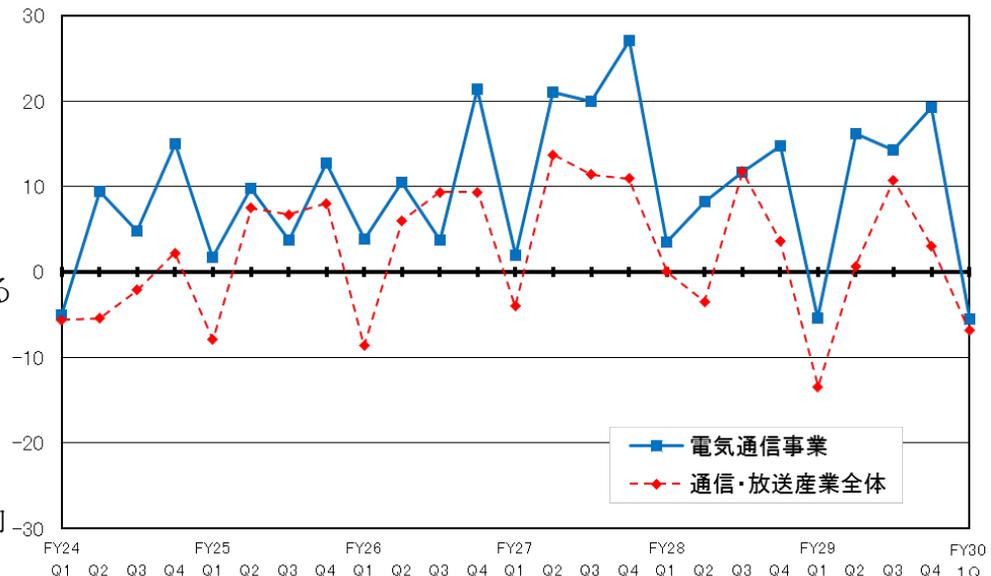
電気通信事業について、

<推移>

ほぼ一貫してプラスで推移しているが、各年度の第1四半期の見通しは大幅に下落する傾向がある。

<「産業全体」との比較>

電気通信事業の方がほぼ一貫して上回っており、指数の推移は双方ともに同様の傾向が見て取れる。



資金繰り見通し指数

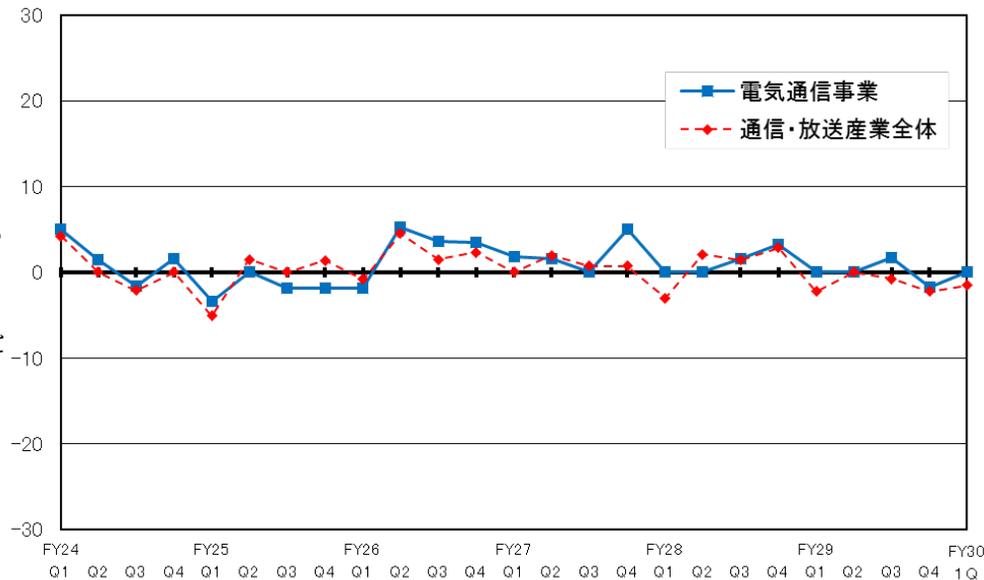
電気通信事業について、

<推移>

安定的に小幅に推移している。

<「産業全体」との比較>

大きな乖離は見られず、双方とも概ね安定的に推移している。



業況見通し指数

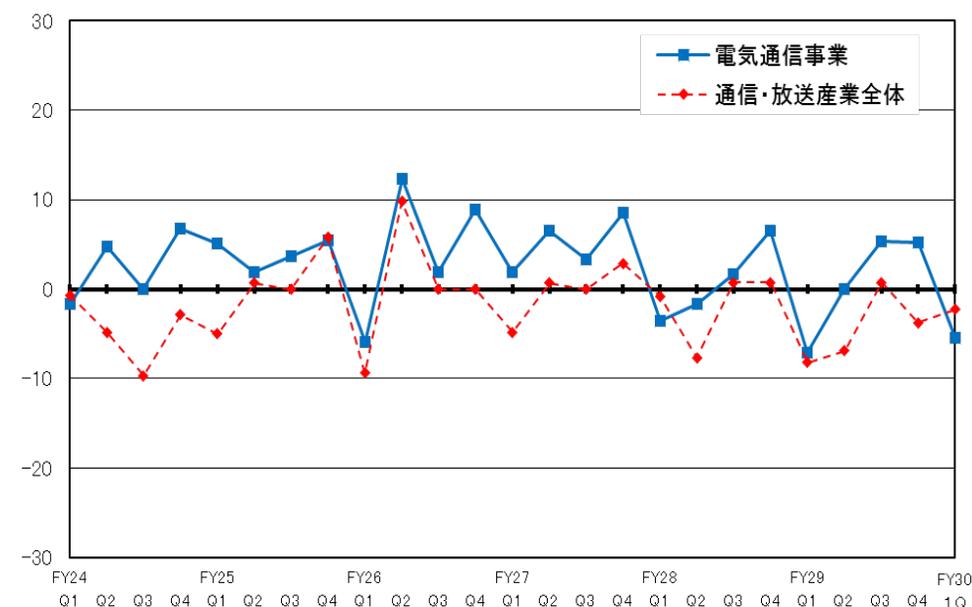
電気通信事業について、

<推移>

ほぼ一貫してプラスで推移しているが、各年度の第1四半期の見通しについてはマイナスとなる傾向がある。

<「産業全体」との比較>

電気通信事業の方がほぼ一貫して上回っており、指数の推移は双方ともに同様の傾向が見て取れる。



2 民間放送事業の見通しの推移

(平成24年度～)

売上高見通し指数

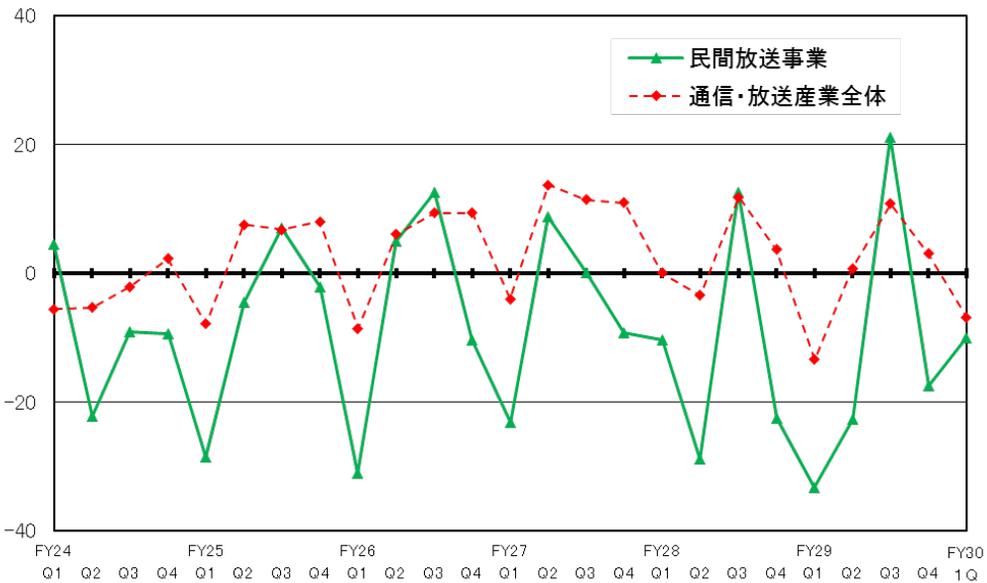
民間放送事業について、

<推移>

年度内での変動が大きいことに加え、第3四半期の見通しについては大幅に上昇する傾向にある。

<「産業全体」との比較>

民間放送事業の方がほぼ一貫して下回っているが、第3四半期で逆転する傾向がある。



資金繰り見通し指数

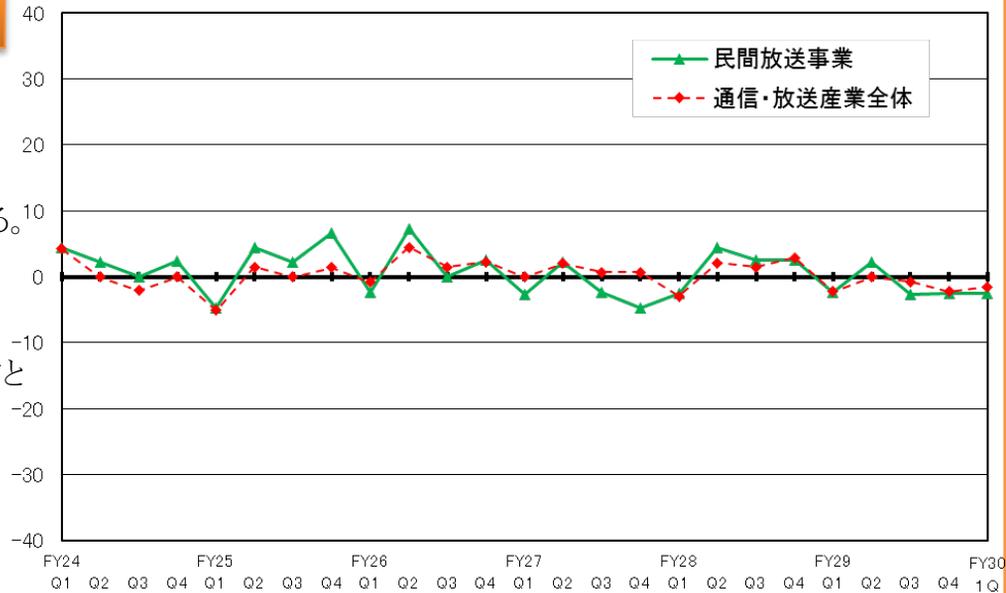
民間放送事業について、

<推移>

安定的に小幅に推移している。

<「産業全体」との比較>

大きな乖離は見られず、双方とも安定的に推移している。



業況見通し指数

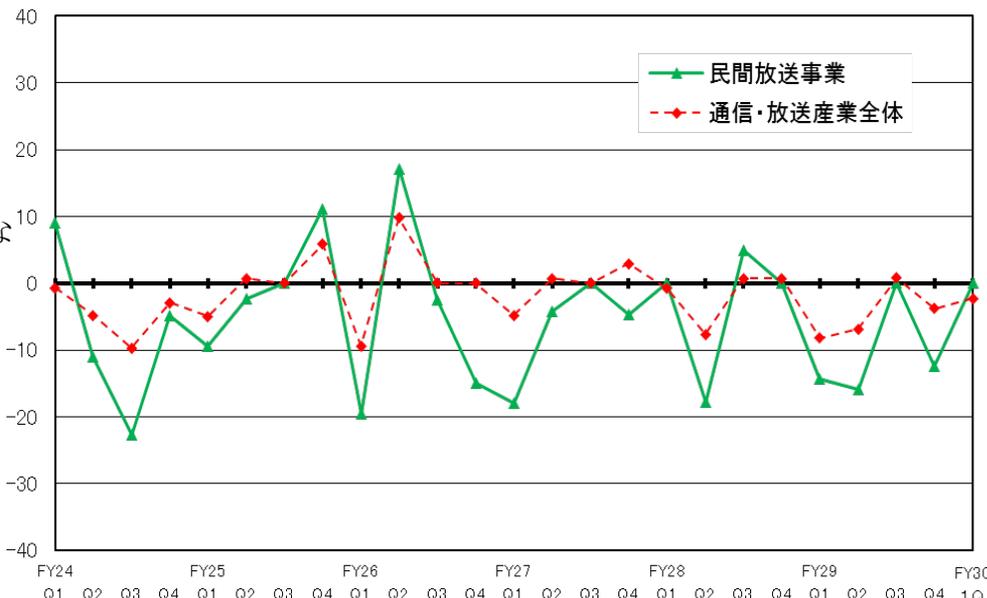
民間放送事業について、

<推移>

全般的にマイナスの見通しとなる期が多い傾向にある。

<「産業全体」との比較>

指数の推移は双方ともに同様の傾向が見て取れる。



3 ケーブルテレビ事業の見通しの推移

(平成24年度～)

売上高見通し指数

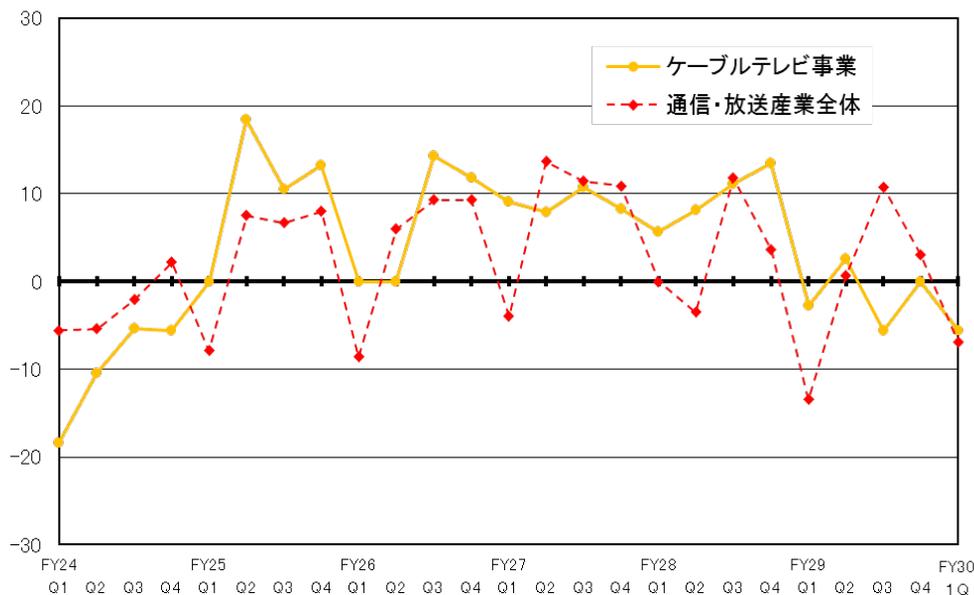
ケーブルテレビ事業について、

<推移>

ほぼ一貫してプラスで推移しているが、各年度の第1四半期の見通しは大幅に下落する傾向がある。

<「産業全体」との比較>

ケーブルテレビ事業の方がほぼ一貫して上回ってきたが、平成29年度第3四半期は大きな逆転があった。



資金繰り見通し指数

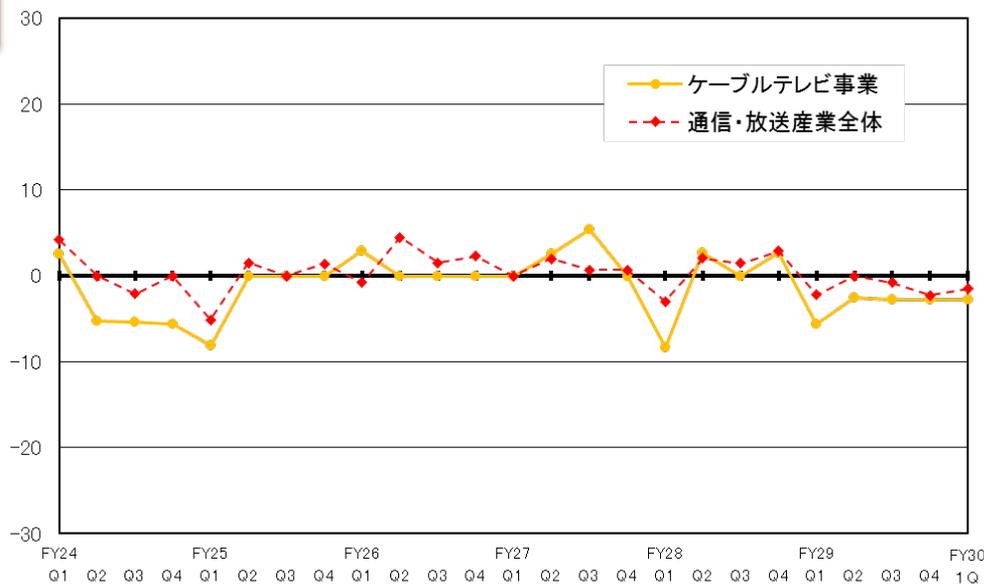
ケーブルテレビ事業について、

<推移>

安定的に小幅に推移している。

<「産業全体」との比較>

概ね同水準で推移し、双方とも第1四半期でマイナスとなる傾向がある。



業況見通し指数

ケーブルテレビ事業について、

<推移>

平成25年度以降、横ばい又はマイナスの見通しが多い傾向がある。

<「産業全体」との比較>

双方の指数の推移には乖離性が見て取れる。

